

# 令和6年度 外郭団体 概要・評価シート

## 1. 基本情報

団体名	一般財団法人 静岡市国際交流協会				所管課	国際交流課
所在地	静岡市葵区追手町5番1号	代表者	理事長 加藤 博一		設立年月日	令和2年6月1日
基本財産	50,000千円	市出資額 (基本財産等に占める割合)			50,000千円 (100%)	
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立目的	市民主体の広範な国際交流活動を推進することにより、静岡市の一層の国際化を促進するとともに、様々な国籍や文化、価値観を有する人々が安心して暮らせる共生社会の実現と世界平和の進展に寄与することを目的とする。					
業務内容	(1) 海外諸都市との国際交流、国際協力に関する事業の計画及び実施 (2) 多文化共生に関する事業の計画及び実施 (3) 国際交流、国際理解等に関する講座・研修等 (4) 国際交流及び多文化共生に関する調査・研究 (5) 民間団体の国際交流活動に対する支援 (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業					

## 2 経営計画書の取組状況

### (1) 取組実績

(令和6年度)

1	施策名称	評価指標	目標値	実績 ※延べ人数	備考
	姉妹都市等交流事業	参加者数	75人	47人	R6 実績なし
	対日理解促進交流プログラム事業	事業数	2件	4件	R6日韓文化交流基金人物交流助成1件、在外日本語学習者訪日事業助成金1件
	通訳・翻訳支援事業	支援件数	10件	0件	R6 実績なし
	主要取組名称	事業概要			備考
	草の根青年交流事業(韓国)	大韓民国釜山広域市において、「新朝鮮通信使」というテーマのもと、静岡と釜山の大学生が寝食を共にしながら、交流を深めた。			日韓文化交流基金人物交流助成金活用
	在外日本語学習者訪日事業助成金	日本に関心を持つ在外日本語学習者が、ホームステイや学校訪問等、静岡市民とのふれあいを通じた在外日本語学習者の訪日事業に対し、滞在費の助成を行った。			
	シェルビービル市との青少年派遣・受入支援	NPO法人かんばら国際交流会主催のもと実施された派遣・受入事業において助成と事務的なサポートを行った。			
	団体意見	概ね目標値を達成できた。なお、「通訳・翻訳支援事業」については、市行政内部の要請に基づくものであるため、実績が目標値に満たなかったことは内部での対応が進んだということである。これは、昨年度も同様であり、事業自体の必要性を検討すべき段階と考える。			
	関係課意見	目標値については概ね達成されているが、姉妹都市等交流事業における市民の参加人数には課題が残る。各国への使節団派遣のタイミングのみでなく、日頃から姉妹都市交流に関する市民の意識醸成が必要と考える。引き続き、協会の専門性とネットワークを活用しながら着実な事業の実施に努めていただきたい。			

	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
2	相談事業	完了率	95%	99%	R6 実績
	情報発信事業	使用媒体（メディア）数	4 件	4 件	ウェブサイト、Facebook2、Instagram
	地域日本語教育推進事業	受講者数	200人	251人	R6 SAMEにほんごきょうしつ受講者数82人
	日本語学習支援コーディネート事業	支援数	5 件	4 件	R6 2件
	多文化交流イベント事業	満足度	85%	88%	
	企業支援事業	登録数	20件	3件	聞取調査実施数
	防災事業	参加者数	120人	94人	R6外国人防災リーダー養成講座15人
	主要取組名称	事業概要			備考
	SAME日本語教室の運営	外国人住民が地域社会の中で孤立することなく、日本語で意思疎通を図り、自律的な社会の構成員として個々の潜在能力を発揮できるよう、日本語学習環境を整備、拡充した。			文科省 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の補助金交付対象
	相談事業	多文化共生社会の実現に向けた環境を整備するため、市内3区で多文化共生総合相談センターを運営した。在留資格や、医療、教育にかかる情報を多言語で提供するほか、日常生活を営む上で生じる様々な問題に多言語で対応した。			静岡市委託事業
	学齢期を超えて来日した外国にルーツをもつ若者の高校進学支援事業	外国にルーツを持つ学齢期を超えて来日した若者等を対象に、静岡県立高校外国人生徒選抜試験に対応するための教室を開設した。			（一財）自治体国際化協会 多文化共生のまちづくり推進事業補助金交付対象
	団体意見	概ね目標値を達成できた。ただし、「企業支援事業」については、当初の想定と社会状況の齟齬を確認できたため、事業の方向性を再検討し、外国人を雇用する企業の実態調査を行った。			
	関係課意見	多文化共生において相談業務、地域日本語教育の推進について重要なものだと考えている。市の外国人住民数が増加する一方で、国の補助金が縮小されている背景があるため、引き続きこれら事業においては、関係課と団体と協働して業務内容の検討・調整していきたい。			

	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
3	グローバルリテラシー育成事業	参加者数	260人	170人	R6国際塾21人、R6夏休みインクルーシブ子どもシアター10人
	ことばと文化のサポーター登録・紹介事業	登録者数	400人	189人	外国人92人、日本人97人
	主要取組名称	事業概要			備考
	夏休みインクルーシブ子どもシアター	日本人と外国にルーツを持つ小中学生が演劇ワークショップを通じて交流を深めた。			アーツカウンシル静岡 「文化芸術による地域振興プログラム 地域はじまり支援」助成対象
	SAME国際塾	文化、宗教、言語、歴史等様々な観点で国際交流や多文化共生社会について考え、実行できるきっかけをつくることを目的として開催した。			
	団体意見	人材育成事業は一過性のものではなく、継続的に実施し、幅広く多くの人に参加してもらうことを目指している。その結果として、人材の質を増やしていくことが重要と考えている。そのため、一回の参加者数も重要であるが、継続的に実施することも事業の成果と考える。			
	関係課意見	人材育成事業については、継続的な実施が重要であるが、さらに幅広い層の参加が見込めるよう、PRの強化や内容充実に努めていただきたい。また、SAME国際塾は当課のR6までの「多文化共生サポーター養成講座」の一部の要素を引き継いでいただいているため、今後お互いにコミュニケーションを取り、補っていきたい。			

## (2) 施策や取組実施に係る現状分析・課題

静岡市国際交流協会が有する人材、財源には限りがある。一方で在住する外国人は増加傾向にある。在留期間が長くなればなるほど、その人たちの悩みは、言葉や在留資格など外国人固有の課題から、日本人との差異がなくなって来るものが多い。具体的には、就労、教育、住宅、医療、福祉、防災、人間関係などの課題があり、日本人と同様の課題を抱える人は多い。

## (3) 分析結果や課題を踏まえた対応方針

言葉の問題の解消は、全ての課題の入り口にあるものである。そのためには、静岡市国際交流協会としては、日本語教育への注力が一層求められていると考えている。また、多岐にわたる課題解決につなげていくために、静岡市国際交流協会の職員（相談員を含む）の情報収集能力、ネットワーク力、コミュニケーション能力のさらなる向上を図っていく必要がある。

## 3 団体の財務・人員の状況

### (1) 収支状況（千円）

区分		R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	備 考
収 入	事業収入	67,425	68,197	62,150	
	事業外収入	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	合 計	67,425	68,197	62,150	
(委託・補助等静岡市からの収入総額)		58,725,081	63,256,289	54,867,191	
支 出	事業支出	65,488	66,856	60,596	
	事業外支出	0	165	0	
	その他	0	0	0	
	合計	65,488	67,021	60,596	
収支差		1,937	1,176	1,554	

### (2) 資産の状況（千円）

区分		R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	備 考
資 産	固定資産	68,688	70,748	71,110	
	流動資産	19,336	24,263	24,197	
	合 計	88,024	95,011	95,307	
負 債	固定負債	18,688	20,748	21,110	
	流動負債	8,764	12,423	10,802	
	合 計	27,452	33,171	31,912	
正味財産	基本財産／資本金	50,000	50,000	50,000	
	剰余金等	10,572	11,840	13,395	
	合 計	60,572	61,840	63,395	

### （３）役員・職員の状況

#### ア 役員数（人）（R7.4.1）

	評議員		理事	
		内市退職者・派遣		内市退職者・派遣
常勤			1	1
非常勤	9	1	10	0
合計	9	1	11	1

#### イ 職員数

	正規職員	非正規職員	市退職者・市派遣	合計	増減員理由等
R5	4	11	1	16	
R6	5	10	1	16	
R7	5	11	1	17	育児休暇中の職員に代わり、臨時職員１名を増員

※4月1日時点

### （４）財政・人員体制の現状分析・課題

静岡市国際交流協会の主たる財源は静岡市からの補助金である。かねてより、自主財源の必要性が求められ、努力を継続しているが、元々団体は収入構造を組み入れて設立されていない。また、主な自主財源は会費収入のほかは、国、県、公益団体等の事業費補助金であり、期限が決められていたり、補助金という性格もあり、継続性、自由度においては極めて限定的である。（毎年、こうした補助金を財源にして事業実施はしている。）

### （５）分析結果や課題を踏まえた団体における財政・人員体制の見通しと今後の取組

在住外国人の増加などを踏まえると、静岡市国際交流協会の期待される役割は、設立当初の国際交流事業から多文化共生事業に移ってきていると思われる。市が進める外郭団体改革を経ることで、団体は、これまで以上に国際交流事業から多文化共生事業に軸足を移す必要がある。限られた人材、財源を効果的に投下し、静岡市のまちづくりに実効性のある事業を進めていくことが、現在の静岡市の行政ニーズに沿ったものになると考える。

## 4 全体総括・評価

### 外郭団体

外郭団体改革において、市と静岡市国際交流協会の役割分担が課題ということが投げかけられている。団体は、市が出資し設立した団体であり、その財源のほとんどを市が持っている。また、幹部職員も市の関係者がこれまで就いてきている。そのため、静岡市の考え方と整合性を取られていない団体が自ら考えた役割のもとで、独自の事業を進めることはできない。役割分担を議論するのであれば、団体の必要性まで踏み込んで市の考え方（「国際交流協会の必要性、強味、行政の補完性、協働など」）を基本に、団体と一緒に検討していかなければならないと考えている。

### 静岡市

令和6年度決算において、静岡市国際交流協会の経営努力により正味財産は増となり、令和5年度に引き続き正味財産が増加した。今後も、国や県、市が実施する委託業務等を受託し、一層、事業の財源や収益確保に努めてほしい。

市が委託する多文化共生総合相談センター運営事業の円滑な実施のためには国・県・市の様々な制度に関する知識とコミュニケーション能力、問題解決能力を兼ね備えた相談員が必要不可欠だが、引き続き優秀な人材の発掘、確保に努めていただきたい。

## 5 市への要望・意見（外郭団体記載）

従来からの事業の見直し、廃止を行うことは当然に必要と考える。そこで生み出された原資を使って新たな事業を実施することもこれまで以上に強く推し進める必要がある。しかし、事業の見直しや廃止を行った場合、その見直し、廃止は認められても、そこで生まれた原資を使っての新規事業は別の視点で査定されたり、認められないという可能性があるならば、事業の見直し等へのモチベーションは極めて薄れてしまうことを危惧する。

市は十分理解していることとは思いますが、少子高齢化が進み一部それに合わせた市の事業の縮小等も行われているようだが、外国人については、少子高齢化の流れは当てはまらない。今後も続くと考えられる増加に対応した、事業の展開とそれに合わせた財源措置を考えていただきたい。

## 6 外郭団体への要望・意見（所管課記載）

本市の「地域外交基本方針」と「多文化共生推進計画」を両輪とする国際施策の推進に係る本市のパートナーとして、令和7年度以降も引き続き経営計画に基づき事業を着実に実施し、成果指標の達成に務め、本市の国際化・多文化共生の推進に貢献することを期待する。